

特定行為研修修了者の「地域医療経営」的視点での活用の必要性とその可能性について
中西京子

【背景】 少子高齢化社会への対応として、団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年を見据え、いわゆる「地域包括ケア」への取り組みが全国各地で本格化している。地域包括ケアとは今や時代のスローガンとなった「地域に根ざした医療」の新しい言葉であり、その意味は「医療や病院は健康な人たちを含めた地域住民、ひいては国民みんなのもの」という国民皆保険が依って立つ制度理念の基本線に医療や病院を立ち返らせることにある。

この、医療の「『地域性』の再発見」ともいえる時代の潮流は看護管理者に対し、「地域医療経営」的視点の必要性とその可能性についての検討を迫りくるものである。つまり、看護管理の基軸の「病院経営」から「地域医療経営」へのパラダイムシフトの胎動さえ予感させるもので、それは同時に病院看護におけるトップマネジメントプレイヤーとしての部長級看護管理者に対し、新しい役割を与えることでもある。その役割に関する研究が、主任、師長などの中間管理職から部長級看護管理者までのすべての看護管理者を包括する、新たな「看護管理者のコンピテンシーモデル」の構築につながっていくことはいうまでもない。

【問題】 医療介護総合確保推進法（2014年）に基づく看護師等の届け出制度の努力義務化など「地域包括ケア元年（2015年）」に打ち出された看護関連施策は「地域の『看護力』」に脚光を当て、地域医療を担う人的資源としての看護師のより効率的、効果的な活用を指向するものである。こうした方向性は「保健医療2035」構想にも容易にみとることができる。

看護界では長年、専門看護師、認定看護師などの専門資格の取得や研修参加はむしろ個人レベルの問題と考えられてきた。キャリア形成や自己研鑽に主眼が置かれ、個人の自由意思が尊重され、自己責任の範疇にあったとあっていい。ところが、近年になって、看護力評価基準の適正化が進み、診療報酬改定に伴い、収益性など病院経営上の目的から取得や参加に向けた奨励や支援が組織的・戦略的に行われる内部労働市場化のケースも増えつつある。

今後、高度な知識や多様な専門スキルを持つ特別な看護師群を「基盤看護力」ととらえ、「地域医療経営」的視点から管理していくことの必要性とその可能性についての問題、いわゆる「地域資源化」の問題が早晚、検討課題に上ってくるのが十分予想される。

【実践】 茨城県看護協会水戸地区理事任期中（1期2年）、看護力の地域資源化をテーマに2つのプロジェクトに取り組んだ。一つは、総合病院を中心とした部長級看護管理者のネットワーク「KANKAN2025」を創設したことである。看護師確保や病床稼働状況、診療報酬改定への対応、管理者教育などでの幅広い情報共有を目的とし、昨年からは看護師養成機関と連携し、OB、OGネットワークの強化にも取り組んでいる。もう一つはKANKAN2025を基盤とした2015年度日本看護協会地域包括ケア推進モデル事業「看護がつなぐ医療と介護」である。

【結果】 2つのプロジェクトを通じ、部長級看護管理者の間に、看護力の地域資源化に向けた取り組みの必要性について共通理解が生まれ、その可能性を探っていくことで一致した。なかでも、その養成・確保でコストのかかる基盤看護力の資源化に高い関心が寄せられていた。また、資源化がもたらしうる地区全体の看護力に対する底上げ効果も期待されていた。

【課題】 地域包括ケアの申し子、新たな基盤看護力の一つ、医師の負担軽減を目的とした特定行為研修修了者をテーマに考えてみたい。茨城県では2016年秋から筑波大学附属病院で特定行為研修が開始された。他施設に先駆け、当院から2名の看護師を送り出した。いずれも来年度開設予定の訪問看護ステーションの中心メンバーである。

KANKAN2025の枠内で、基盤看護力としての特定行為研修修了者の地域資源化を提案していきたい。